

外国貿易の原因および国際的分業形成

岩 田 勝 雄

もくじ

1. 問題視角
2. 外国貿易の原因＝国際的分業形成
3. 国際的分業と国際競争
4. 国際的分業論の課題

1. 問題視角

外国貿易の行われない資本主義は存在しない。資本主義はその成立とともに外国貿易を営んできた。外国貿易は古代フェニキア貿易以来人類史発展の軌跡を描いてきたのである。外国貿易は、15世紀末のいわゆる地理上の発見以降、大三角貿易に代表されるように地域特産物・自然品の貿易からやがて産業革命による大量生産品の貿易に転換する。外国貿易は18世紀末の資本主義成立の前提であったと同時に世界市場を拡大する契機となった¹⁾。外国貿易の拡大は、資本主義的大量生産品による市場の拡大をもたらしただけでなく、イギリスとインドとの関係に象徴されるような宗主国と植民地という新たな国際的分業関係を形成したのであり、統一的な世界市場を形成していく過程でもあった。さらに外国貿易は、国際的分業・世界市場の拡大・再編の契機であるばかりでなく、国民経済の経済構造を再編していく契機ともなった。

外国貿易は、国民経済間の国際的分業が成立していることから生じる商品交換・商品流通である。国際的分業は国境を超えた社会的な分業形態を意味している。国際的分業は外国貿易を通じてはじめてその成立形態を確認することができる。外国貿易は、商品の流通の国際的な形態であり、国際的分業が前提となって行われるのであるが、国際的分業は国際的な商品生産の関係形態をあらわしている。したがって外国貿易および国際的分業は、国際的な関係を商品流通と生産の視点から捉えた概念であるということになる。しかし外国貿易および国際的分業は、流通と生産という経済学の対象としては異なっているようにみえるが、両者は同一の対象として論じられるべき領域である。国際的分業は具体的には外国貿易として現象する。いわば外国貿易は国際的分業の顕在的形態である。外国貿易の原因を探ることは、なにゆえ国際的分業が形成されるかということと同一の問題なのである。外国貿易の原因および国際的分業形成の理論は、同一の対象の問題として論じられなければならない。ただし国際的分業が形成されても必ずしも外国貿易として現象しない場合がある。いわゆる潜在的国際分業関係がそれであるが、こうした現象は例外的

なものであり当面は外国貿易と国際的分業は同一の対象として論じることが必要である。

本稿は外国貿易の原因＝国際的分業の形成の理論をどのように構築すべきかを、具体的な国際的競争を媒介にして考察するものである。

2. 外国貿易の原因＝国際的分業形成

世界市場の成立および国際的分業関係の成立は、具体的には外国貿易として現象し、社会的分業が国民経済の外側に広がったことを示すものである。外国貿易の拡大および国際的分業の進展は、国民経済内における社会的分業の進展を意味しているのでもある。いわゆる資本主義の内部的発展および外延的発展は、国内の生産力水準の発展であり、国際的分業・外国貿易の拡大を意味している。資本・企業は、国民経済内における社会的分業の発展に対応して絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を求めていく。この生産の拡大・市場の拡大傾向は、国民経済を超えて他の国民経済領域にまで及ぶことになる。とくに外国市場への進出は外国貿易あるいは資本輸出などの形態をとって行われる。こうして外国貿易・国際的分業は、国民経済が接する世界市場というあらかじめ形成された関係によって規制される側面と、世界市場を作り替えていく側面の両面を有することになる。また同時に世界市場関係の再編は、国民経済間および国民経済内部の再編を促す契機となっていく。

国際経済関係の基礎である外国貿易は、商品の輸出入として現象するのであるが、その外国貿易は何故に必要なのかあるいはその原因は何かということに関しては、古典派経済学以来追求してきた重要課題であった。とりわけ今日の資本主義社会の発展は外国貿易を抜きにしては考えられないし、また外国貿易が各国民経済の経済成長を促がし、国際的経済関係を緊密に形成してきた基礎となっているからである。外国貿易の発展は、新しい世界市場の形成を促している。外国貿易は諸国間の経済的関係を形成するとともに、新しい国際関係をも形成してきた。世界市場の再編は、かつて18世紀末から本格化した資本主義宗主国と植民地・従属国との関係によってもおこなわれてきた。あるいは宗主国間の外国貿易は、資本主義国際的分業関係の再編過程でもあった。

経済学において外国貿易は、なにを対象とするかということになれば種々な議論にわかれている。一部のマルクス主義経済学者は、外国貿易を媒介とした諸国民経済の経済的関係すなわち支配と被支配の関係、具体的にいえば外国貿易を通じて国際的な不平等な関係＝国際的な搾取関係を明らかにする課題があるというのであった。²⁾その理論的根拠として国際的な価値体系＝国際価値論は、外国貿易論の基礎であり、国際価値論を通じて国際的な搾取関係を解明することと考えてきた。³⁾この考え方によれば外国貿易は、国際的には価値通りの交換であるが、実体は国民経済間の不等労働量の交換であり、富国の1労働日と貧国の3労働日という関係になっている。貧国はこうした外国貿易が行われている限りは先進国によって搾取されているのである。したがって貧国は富国と対等な関係を形成するどころか外国貿易を通じて経済的依存関係が形成され、貧困もまた累積化するということであった。しかし外国貿易は国際的な搾取関係を明らかにすることがその目的であると考えれば、外国貿易による社会の進歩的な側面、例えば発展途上国にお

ける経済発展の可能性を否定することにつながるであろう。発展途上諸国は外国貿易を拡大すれば拡大するほど先進国による搾取が増大し、結局は先進国の利益しかもたらさないということになれば発展途上諸国の経済発展の展望はない。こうした考え方は、いわゆる「従属学派」の考え方に通じるものであり、また第二次世界大戦後の発展途上国運動の一部にも見られたのであった。⁴⁾

外国貿易および国際分業形成の要因の論理は、国際価値論あるいは国際的搾取関係と同次元の問題ではない。外国貿易の必要性は、なにゆえ商品輸出・輸入が行われるのか、おなじ意味であるが国際的分業が何故形成されるのかということをも明らかにすることである。商品生産の拡大とともに市場が広がっていく。その市場の広がりには国内市場のみならず外国市場にまで広がっていく。外国市場への広がりが外国貿易としてあらわれるのである。また外国貿易は商品交換＝流通の一形態であるが、それは商品の価値的な側面だけでなく、使用価値的側面からも捉えなければならない。したがって従属学派、一部のマルクス主義理論は、外国貿易を価値的側面からのみ捉えようとするのであり、外国貿易の進歩的な側面すなわち使用価値量・使用価値種類の増大という側面を軽視することにつながる。

外国貿易の原因は何かということに関しては、古典派経済学以来の課題であり、未だ十分説明しうるものとはいえない。アダム・スミスの外国貿易は、余剰物・不足物の交換と安価・高価の価値比較という両面から接近する。スミスの外国貿易は、経済社会の自然的発展経路（Natural Course of Things）の最後に到達するのであり、外国貿易＝国際分業の拡大はさらに生産力が発展し国富の増大がはかれるとするものである。⁵⁾ また D. リカードは 2 国 2 財モデルから国際分業の形成と外国貿易の原因を明らかにした。しかしリカードの理論は投下労働量に基づく労働価値説を国際間に適用できなかつたために、外国貿易は価値量には変化せず使用価値量の増大という結論に至っている。いわばリカードの比較生産費説は、国際分業の形成により使用価値量および使用価値種類の増大という外国貿易の利益を強調したのであり、イギリスを中心とした世界市場形成の必要性を補完する理論としての意義をもつことになる。⁶⁾⁷⁾ さらにリカードの理論は、ヘクシャー＝オーレンをはじめとする新古典派経済学の比較生産費説に受け継がれていく。⁸⁾ しかし新古典派経済学ではリカード理論の骨格である投下労働価値説は後退し、単なる要素・財の交換による均衡条件の析出に力点が置かれることになる。

マルクス主義経済学では、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』における「なにゆえ資本主義にとって外国貿易は必要か」という叙述のなかで展開された 3 つの命題をめぐる種々な解釈が生まれ、その叙述をよりどころにして外国貿易の原因を探るといことがおこなわれてきた。⁹⁾ しかしレーニン命題は、外国貿易を含めて資本主義の一般的な特徴を述べているにすぎず、なにゆえ外国貿易がおこなわれるかという根本問題を明らかにしているのではない。さらにレーニンの叙述では貿易は輸出と輸入が均衡することが当たり前のこととしている。¹⁰⁾ その限りでは古典派外国貿易論の理論を受け継いだものとなっている。

古典派経済学、マルクス主義経済学あるいは新古典派経済学の外国貿易把握とは異なる外国貿易論の構築は、外国貿易が行われる原因としての輸出の要因および輸入の要因を区別して論じることが必要になっている。さらに外国貿易の必要性は、国内的分業、国際的分業の状況、外国為替相場、国家による対外経済政策具体的には関税政策、援助などの輸出奨励政策、輸入抑制政策なども含めた国際的競争関係とそれを補完する政策、経済統合の意義、地域主義などを考慮した

理論を構築する必要がある。

外国貿易は、国民経済間の国際的分業の形成を前提にしておこなわれる。国際的分業は国境を超えた社会的な分業形態であり、国際的な商品交換すなわち外国貿易を通じてはじめてその成立を確認することができる。商品交換が可能になるのは、分業関係が成立していることであり、それが国際間では国際的な分業となって外国貿易を規制することになる。したがって外国貿易が何故必要かあるいは同じことであるが外国貿易は何故行われるのかということは、国際的な分業が何故形成されるのかということをも明らかにすることにほかならない。

外国貿易は二国間の経済的関係として生じる。ところが国際的分業は、二国間の外国貿易としてあらわれるがその二国間だけの経済的関係を示す概念で用いているわけではない。国際的分業は国際的な生産配置、資源配置、労働力配置などを含む内容をもっている。外国貿易は国際的分業関係の形成を基礎として具体化する。したがって国際的分業は、二国間あるいは多国間の生産配置などを含んでいるが、外国貿易は二国間の経済的関係としてのみ現象するという形態の相違がある。資本主義的外国貿易は、同じ種類の商品を輸出し同時に同種の商品も輸入する。一国民経済からの商品輸出は、同一商品をただ一国にのみ輸出するだけでなく多数国に輸出する。輸入の場合も特殊商品を除いて複数国から同様に輸入している。一般に外国貿易は、輸出の場合は外国で国内より高い価格で実現できること、輸入の場合は国内よりも安価で輸入できることあるいは原材料・部品コストなどの低廉化をもたらすことが条件として行われる。こうして外国貿易は二国間の関係であるが、現実是世界市場的な連関すなわち国際的分業関係の形成さらには国際的競争関係を媒介して行われるのである。

資本主義の成立は、前資本主義的貿易（いわゆる重商主義以前の貿易形態）によっても促された。もともと資本主義の成立あるいは資本主義世界市場の成立は、国民経済内部の生産の発展・市場の発展が外国貿易を求めていく側面と、外国貿易を通じて国民経済が成立していく側面と二つの側面をもっている。資本主義国民経済は国際分業関係を内在して成立するか、あるいは新たに国際的分業関係を形成していく。すなわち外国貿易・国際的分業関係の形成を通じて世界市場は創出されていく。したがって資本主義国民経済の発展は、国際分業を形成・再編していく過程と世界市場を創出・再編していく過程の両方の過程を辿ることになる。

資本主義国民経済は成立期から世界市場を前提にし、あるいは創出していく過程を辿るのであるから、当然資本主義国民経済成立当初から外国貿易・国際分業関係が行われまた継続していく。資本主義国民経済は世界市場あるいは前資本主義的外国貿易を通じて成立が促されたのであり、同時に前資本主義的な要素を残しながら発展していくのでもある。しかし資本主義国民経済の確立は、前期的な世界市場および前期的な外国貿易を資本主義世界市場特有のあるいは資本主義の内的な衝動としての外国貿易に転化していくことを意味している。資本主義の内的衝動としての外国貿易は、すでに形成されている国民経済間の国際的分業によって規制される側面と新たに国際分業を形成していく側面の両面をもっており、資本主義的な原理に基づいた（略奪や詐取ではなく）ものである。

世界市場の成立・発展および国際的分業関係の成立は、外国貿易がおこなわれる前提となるものであるが、同時に国民経済内部における社会的分業関係をも発展させる。国民経済内における社会的分業の発展は、国民経済の隅々にまで資本主義的生産関係を浸透させる。いわゆる資本主

義の内部的な発展または内包的発展である。企業は国民経済内部における社会的分業の発展に対応して、絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を求める傾向をもつ。この絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大傾向は、国民経済内だけでなく、外国市場をも含めておこなわれる。とりわけ外国市場の拡大傾向は、外国貿易あるいは資本輸出などとして生じる。そうなる資本主義的な外国貿易・国際的分業形成は、世界市場・国際的分業があらかじめ形成されていることから生じる側面と、資本主義の内的衝動すなわち絶えざる生産の拡大・絶えざる市場の拡大を求めるといふ傾向が、外的・外延的衝動としての外国貿易を追求していくという二つの側面をもっているということになる。外国貿易をこのように捉えるならば、外国貿易の要因は、既存の世界市場・国際的分業によって規制されている側面と、国民経済の再生産活動、市場拡大傾向によって新たな世界市場・国際的分業が形成されていく側面の二面性から捉えなければならないことになる。

3. 外国貿易と国際的競争

企業はなにゆえに外国市場に出ていくことになるのであろうか。外国への進出は、外国貿易あるいは資本輸出である。この外国市場への進出は、外国貿易の必要性あるいは国際的分業形成の理論、さらには資本輸出の必然性として論じられた課題である。それでは企業は、国内市場と外国市場とどちらが商品を販売するのに有利であろうか。企業は商品を生産し、販売することによって利潤を取得しうる。その利潤は国内市場と外国市場ではどちらが大きいかわかるあるいは販売が容易かという問題である。

第1は、企業は外国市場と比べて国内市場の方が高く販売できるならばどちらの市場を選択するであろうか。この場合企業はためらうことなく国内市場での販売を選択する。第2は、国内市場と外国市場とどちらも同じ価格で販売できるとなればどちらを選択するであろうか。この場合企業は国内市場を選択することになる。なぜならば外国に商品を販売することすなわち輸出は、外国への輸送費、荷造り費、保険などの諸費用とあわせて、代金を外国貨幣または外国為替で受け取れば為替・両替手数料を必要とする。さらに企業は商品を輸出してから代金を受け取るということになれば、時間的なロスが生じるだけでなく代金を入手できないという事態も生じる。こうした諸費用・危険を考慮するならば、企業は明らかに国内市場で販売した方が有利であるということになる。第3は、国内市場よりも外国市場の方が高く販売することが可能な場合にはどのような選択となるであろうか。外国へ販売することは、第2の側面からも明らかのように諸費用の負担の増大および代金入手の危険性をともなっている。しかしその諸費用負担・危険性を含めても外国市場で販売した方が国内市場で販売するよりも有利であるならば、企業は外国市場への販売すなわち輸出することになる。企業は外国市場の方が国内市場よりも高く販売できても、諸費用負担・危険性を含めれば未だ国内市場の方が有利であるならば、外国市場よりも国内市場を選択することは一般的な傾向であろう。

これら3つの側面は、いずれも価格対比と企業の取得しうる利潤量から考察したものである。しかし現実の貿易はさらに複雑な諸条件が加味されている。上の第1の側面は、国内市場の方が外国市場よりも高く販売できるならば国内市場を選択するとした。ところが国内市場では同一産

業部門・業種に多くの生産者があり、ある企業の生産した商品は国内市場では販売できない場合もある。それは国内市場がすでに他の企業によって市場が押さえられ、新たに浸透不可能であり、国内市場の一定の需要を超えて生産されている場合である。国内市場の一定の需要を超えて生産されている状態は、一般には過剰生産状態を意味する。もちろんこの過剰生産は絶対的な過剰を意味するのではなく、社会の一定の条件のもとでの過剰であり、絶対的な過剰生産とは異なる相対的過剰という経済学特有の概念を用いる。この場合企業は、国内市場から外国市場への販売すなわち市場転換をせざるをえないであろう。しかしこの企業が外国市場へ販売＝輸出することとは、国内で獲得可能な利潤よりも少ない利潤の取得を余儀なくされる場合がある。企業は利潤の取得を少なくしても外国市場へのあくなき追求を行っていくか、といえは決してそういうことにはならない。なぜならば企業は、あくまで利潤の極大化を求めて行動するのであって、利潤の取得を少なくしてまで商品を販売するというような慈善運動家では決してないからである。そうすると国内市場は相対的に過剰だからといってすぐに外国市場を選択することにはならないのである。

外国市場に進出する企業は、国内において他の企業よりも競争上優位であり、かつ外国で多くの利潤を取得することが可能な状況にあるということになる。すなわちある企業の生産した商品は、国内市場においては相対的に過剰であり、同時に他の企業よりも競争力が高ければ輸出をおこなう。その結果は、国内市場の販売よりも多くの利潤を取得することが可能になる。それでは競争力の低い他の企業は、外国市場を求めることができないかといえは決してそうではない。企業は国内市場で相変わらず同一の水準の利潤を取得することが可能であれば、貿易を選択しないだけである。ところが国内では競争力の低い企業も外国市場では多くの利潤取得が可能であれば、外国へ進出することになる。国内では相対的に競争力が低い企業でも、この商品生産を行っている産業全体の競争力が他の国民経済よりも高い場合は、輸出産業としてあるいは輸出企業として登場しうる。また競争力が相対的に低い企業においても外国市場を求めることによって生産性を高め、技術進歩をおこない競争力を高めることができる。そうなればこの企業は、国内における超過利潤の取得も可能になりまた外国市場においても利潤の取得を増大することが可能になる。こうした同一産業内における競争力の変化は、生産力の低い競争力の低い企業がやがて競争に敗れ、その部門からの撤退あるいは競争力の高い企業に吸収・合併される事態も生じてこよう。

競争力が低くかつ国内市場では販売を拡大できないような企業は、どのような行動を採るのであろうか。企業は外国市場へ輸出しても国内よりも多くの利潤を取得できないが、さらに国内市場での超過需要も期待できないという状況であるならば、利潤量が少なくなるが外国市場への販売すなわち輸出を行わざるをえないであろう。ただし外国市場への販売＝輸出は、輸入国の同一産業・企業あるいは他国の同一産業・企業との競合関係にあるから競争力が絶対的に高くなければならない。また輸出企業はかりに競争力を高める諸手段を講じないとすれば、外国企業よりも競争力が低いこともあり、その場合は輸出不可能となる。そこで輸出競争力が低い企業の場合は、商品を生産したが輸出できない、価値が実現できないという事態に陥る。企業にとって生産した商品の価値が実現できないということは利潤を取得できないことである。企業は利潤を含めて最初に投下した貨幣資本を回収することによって再生産に必要な機械、原材料あるいは追加労働力などを購入することが可能になる。価値が実現できないすなわち商品販売ができない企業は、場

合によっては生産からの撤退、倒産、あるいは他の企業による吸収などの事態が起こりうる。

競争力の低い企業は、どのようにしたら外国市場への進出を可能にするかといえば、第1に、競争力の低い国民経済を探すということである。競争力の低い国民経済であれば輸出が可能になるかもしれない。第2に、競争力を高める諸手段を講じることである。競争力を高める手段には、商品の個別価値を低くするかあるいはいわゆるコストを低下させることである。コストの低下のためには、不変資本の諸要素の価値を小さくするか労賃を価値以下にまで切り下げることであり、また労働生産性を高めることによって個別的価値を小さくすることである。企業はいずれかの手段を講じるかあるいはすべての手段を同時に行っていくことによって競争力を高めるのである。このようにして企業は、競争力を高め輸出企業として外国市場を求めることになる。いうまでもなく不変資本諸要素の価値を小さくすることは、現実に生産した商品の価値あるいは価格が小さくなるという意味ではなく、再生産すべき商品の個別的価値・価格を小さくするという意味である。したがって他の事情は変わらずに労働生産性が上がり技術進歩がなされるならば、個別再生産に必要な労働時間は小さくなり個別的価値は小さくなる。こうして競争力を高めることが可能になれば企業は、輸出商品・企業として登場することになる。輸出企業の出現の背景は、同一産業部内における国民経済的には相対的過剰という内容が含まれている。したがって外国貿易を求める原因あるいは輸出の原因は、国民経済的には相対的過剰な商品が輸出されているように現象するのである。この場合商品を生産する企業は、競争力の高い企業か、競争力が低くても個別的価値を切り下げることによって競争力を高めれば輸出企業となる。競争力の高いあるいは競争力を高めた企業は、国民経済的には同一産業内で不均衡に突出した部門として現れる。また同一産業部門内では競争力が高いかあるいは不均衡に発展した企業として現れることになる。こうした関係は国民経済内部で生じるが、世界市場的な視点から見れば国民経済間の相対的な関係として現象する。すなわち世界市場は、個別企業の競争関係よりも国民経済間の相対的な関係としてあらわれることに特徴をもっているからである。リカード以来の比較生産費説は、この世界市場における相対的という特殊な関係を論じたのであり、その限りでは個別企業の競争関係よりも国民経済総体を対象にしているという論理である。外国貿易の原因＝国際的分業形成の論理は、国民経済総体の問題と個別企業の競争形態の両側面から論じなければならないのである。

これまでは輸出がおこなわれる状況を考慮してきたが、輸入の場合はどのような条件があれば行われるのであろうか。例えば日本は、鉄鉱石、ボーキサイト、すず、石油などの金属・非金属・鉱物資源材料が十分に生産することができない。さらにゴム、ココナツ、コーヒー豆などは、たとえ国内で生産可能であっても膨大なコストがかかる商品である。こうした粗原料、食料品は外国から輸入しなければならないであろう。これらの輸入品は、自然品、特産品などといわれているものである。日本の輸入品はこれら自然品、特産品のほかに多くの食糧・食料品、木材、綿花、羊毛などの粗原料をはじめとして航空機、自動車部品、半導体、家庭電器、機械、衣類・繊維製品などの工業製品である。¹¹⁾ 木材、食糧・食料品、魚介類などの粗原料および自動車部品、半導体、家庭電器、繊維製品などは日本の国内でも生産可能な商品である。日本で生産可能な商品がなぜ輸入されるかといえば、輸入価格が日本の国内価格よりも安価であるということに要因がある。輸入価格が安価であるということは、輸入に際して輸送費、荷造り費、保険、流通経費あるいは関税などを払っても国内価格よりも安価であることになる。繊維製品などはその典型であ

ろう。コメ輸入も価格が日本の国内では異常に高いということから生じている問題である。日本の国内では工業製品の価格に比べて一般に農業・漁業・林業などの一次産品の価格は高くなっている。なぜ一次産品の価格が高いかといえば、これらの産業は一般に技術進歩・生産性の向上が困難であり、相対価格を高くせざるをえないからである。これらの産業に比べて製造業は、技術進歩・生産性の向上が常に行われている。技術進歩・生産性の向上は、一般に商品の個別的価値を小さくする。さらに技術進歩・生産性の向上が全社会的なればその商品の価値は小さくなり、したがって価格も安くなる。こうした現象は工業製品・製造業では不断に進行していることであり、資本主義の歴史的進歩性を示していることでもある。

例えば1960年代以降の日本は、カラーテレビ、音響製品などの価格の低下や半導体の価格の低下などは著しいものがあつた。いずれの産業分野も技術革新、生産性が上昇し、価格低下が可能であつた。ところが一次産品は、一般に技術進歩・生産性の向上は急速に起こりえない分野である。技術進歩、生産性の上昇が著しい産業分野の企業は、価格が低下しても利潤量は増大傾向にある。なぜならば価格低下を補うだけの生産量の増加があるからである。ところが技術進歩、生産性の上昇が生じにくい分野は、利潤量を増大するためには価格引き上げをおこなわなければならない。技術進歩・生産性上昇が起こりにくい産業分野では価格を引き上げることによって、企業利潤を確保できるだけでなく、労働者も含めて収入の増加は、生活必需品の量の拡大を可能にするからである。企業にとって利潤量を拡大できないのであれば、株主は株式を手放すであろう。労働者は賃金引き上げその他の労働条件の改善が見込めないのであれば、他の産業分野に移動するであろう。こうした産業分野は、やがて外国からの進入によって駆逐されるか、あるいは政府の保護を受けて生き延びていくかのどちらかの道を進む。政府の保護を受ければ、企業の存続のために利潤量増大のために価格上昇が行われるのである。こうして各国とも技術進歩・生産性上昇が緩慢な産業分野は、政府の保護の上で製品価格の引き上げによって生産を確保してきたのであつた。日本の国内で国際的な競争力をもっている一次産品は、卵と鶏といわれている。この養鶏、養卵は、工場で生産するのと同様に技術革新・生産性の上昇が著しい分野であり、他の農業、漁業などと異なつた産業分野となっている。またコメに関していえば、日本の国内価格は、国際価格の5倍以上となっている。アメリカ米は日本米の3分の1、タイ米は10分の1といわれ、日本米との格差は大きい。しかしコメに関しては内外価格差がこれほど大きいにもかかわらず輸入は行われてこなかつた。輸入が行われなかつたのは、政府の政策によって輸入が阻止されていたからである。政府の輸入禁止が行われていなければコメは外国産が大量に国内市場に入り込んでいたであろう。もちろんWTO体制のもとではコメも例外的な商品ではなくなり、一時的な関税政策によって輸入を制限しうるのが完全輸入自由化の措置が採られれば大量輸入への道を進むであろう。また主食農産物の中で小麦は、輸入制限がはずされているがために、国内消費の90%以上は外国産である。また自動車部品、半導体、VTR、カラーテレビの輸入は1980年代から急増しており、パソコン、パソコン用プリンター、カメラ、時計などの輸入は、国内生産を上回るほどの状況となっている。これらの商品は、かつては日本の主力輸出商品であつた。輸出の場合は、国内における相対的な過剰・不均衡に発展した産業、企業が行うという側面が一時的に生じていた。それはいわゆる不況産業・不均衡産業による輸出圧力である。ところが今日の貿易は、カラーテレビ、自動車部品、半導体など輸出商品でありながら同時に輸入も拡大しているという特

徴を示しているのである。

そこで近年に現れているような貿易の特徴とりわけ輸入が行われる要因は何かといえば次にあろう。第1の要因は、自然品、特産品を国内で生産できない場合である。第2の要因は、輸出の場合と同様に資本主義が成立した段階での国際的分業関係に規制されて輸入がおこなわれる場合である。第3の要因は、第2の要因とは逆に国内市場の再生産では相対的に不足している産業部門および外国の企業に比べて相対的に競争力が劣った部門において輸入がおこなわれる。輸出の場合は、不均衡あるいは相対的過剰と表現したが、輸入の場合は逆の不均衡あるいは逆の過剰（不足）と表現できるであろう。それでは同一産業部門で輸出も輸入もおこなわれている場合は、どのような原因で生じるのであろうか。例えばカラーテレビは、かつては日本の家電資本・企業の主力輸出商品であり、1960年代後半から1970年代にかけては日本の輸出の主要部分を占めていた。ところが1990年代になるとカラーテレビの貿易は輸出と輸入が逆転し、輸入数量の方が多くなっている。この場合の要因は何に求めるかといえば、第1は、韓国、台湾、中国などの家電企業の国際的な競争力が上昇したこと。第2は、日本の家電資本・企業は、アジアを中心として海外現地生産を拡大しており、海外で生産した商品が逆輸入されていること。第3は、日本の国内でのカラーテレビ生産はより高度技術集約型・高付加価値のある製品、たとえばプラズマテレビ、液晶テレビ、有機EL、ハイビジョンテレビへ移行していることなどによるものである。輸出は日本の国内で生産されたいわば高価な製品を、輸入は相対的に安価な製品をとというように同一製品といっても事実上は異なった製品間の貿易形態となっている。カラーテレビにおけるように安価な製品はコストが低いアジア地域で生産し、それを輸入することによって利益を上げることができる。この場合の輸入は同じ家電企業が地域・国を異にしての生産であり、事実上は同一企業による生産コストを重視した単なる生産配置にすぎない。しかし国際間での生産配置は、形式的には外国貿易・国際的分業関係として現れるのである。また韓国、台湾、中国などの家電製品が輸入されているが、これらの製品の多くは韓国、台湾、中国の国内企業であり、日本企業ではない。それにもかかわらず日本の市場に進出しているのは、これらの企業の製品はあきらかに日本企業の製品に比べて安価であり輸出競争力は高いのである。カラーテレビの貿易では、最近アメリカ製品も輸入されている。アメリカ製のカラーテレビの多くは、日本企業による現地生産品であるが、いまや日本の国内で生産するよりもアメリカで生産した方が安価な製品も現れているということである。

こうしたアジアをめぐる外国貿易＝国際的分業関係は、中国における直接投資の増大によって変動が著しくなってきた。1990年代までの中国は、いわば日本、台湾、アメリカあるいは香港の下請的生産の要素が大きかった。ところが中国の経済発展の過程において企業間格差、所得格差、地位間格差などが顕著になり、一部富裕層も生まれてきた。これまでの中国は世界の生産基地・下請け基地的生産構造であったが、生産力発展の過程で国内市場の拡大があり一部中国市場目当ての直接投資の拡大が行われるようになったのである。これまでの中国は、世界の下請的生産基地構造の状況下で標準化・共通化された製品あるいは部品の生産がおこなわれてきた。したがって技術水準はその生産体制にあわせたものであった。しかし中国は持続的高度成長が達成され国内市場の拡大が続く中で、多国籍企業をはじめとした直接投資の構造は変化してきた。最近日本の自動車企業あるいは家庭電器企業は、中国に最新の技術をもった自動車あるいはカラー

テレビ工場の建設をおこなってきている。これらの企業は中国市場での販売および日本への逆輸出を計画している。いわば中国での直接投資は、従来型の低賃金を利用した下請的要素が強い部門、中国市場の拡大を目的とした部門および高度技術型を導入した世界市場シェアの拡大を目的とした部門の3極構造に変わってきているのである。この中国の直接投資からも明らかなように外国貿易＝国際的分業関係は、固定的なものではなく可変的な要素が多いことを示している。とくに今日の外国貿易＝国際的分業関係を形成する主要な契機は、直接投資および外国為替相場の変動となってきたのである。日本とアジアあるいは中国との外国貿易＝国際的分業関係は、直接投資によって大きく変動し、また外国為替相場の変動が直接投資の動向を支配するという相互関係が特徴的になっている。

4. 国際的分業論の課題

外国貿易の原因を輸出および輸入の側面からみてきたのであるが、改めて整理すれば次のようになるであろう。外国貿易の第1の要因は、自然品、特産品などの輸出入である。これらの商品は、国民経済内で生産できない場合は輸入するであろうし、また国内で相対的に過剰であれば輸出するであろう。さらにかつての植民地・従属国は、宗主国によって自然品、特産品の生産あるいは原料・食糧供給地として位置づけられてきた。こうした形態は植民地・従属国が独立した今も国際的な分業形態として維持されてきている。すなわち植民地・従属国が独立した今日でも多くの発展途上諸国は、宗主国によって宗主国本位の国際分業関係に無理矢理に組み込まれた結果、自然品、特産品の原料供給国として今日でもその形態を変更できない状態にある。またアメリカ、オーストラリア、カナダなどの国は、かつてはイギリス、スペイン、フランスの植民地・原料供給国であり移民受け入れ国として存在したが、今日でも食糧、原材料の主要生産国であり輸出国として位置している。こうした国々は、独立以前の国際的分業関係に規制され今日でも自然品、特産品貿易を継続しているのである。ただしこれらの国々の外国貿易は、独立とともに宗主国と植民地という関係から資本主義国民経済間の外国貿易に改組されていく。第2の原因は、国内の生産構造・体制にあって相対的に過剰あるいは不足している産業部門の輸出、輸入がおこなわれることである。この原因の背後にある関係は、外国貿易の行われる産業部門における企業の不均衡の発展および競争力の変化である。企業間の生産力発展の不均衡は、国民経済内で相対的に過剰な側面と不足の側面と両方の側面をもっている。第1の原因および第2の原因は、外国貿易がなによえ行われるのかあるいは国際分業がどのように形成されるのかを示しているのである。さらにこの2つの原因の中で両者に共通する要因が含まれている。それは国際的な競争力の問題である。自然品、特産品の貿易においてもこれらを生産する国民経済は多数存在している。その中で輸出国として登場しうるのは、国際的な競争力をもった国民経済である。この国際的な競争力といった場合の競争力は、単に生産性の上昇による一単位あたりの価値が小さいといった側面だけではなく、国民的価値以下でも輸出できるという条件を含んでいる。また国民経済的には相対的に不均衡に発展し相対的に過剰であるといってもすぐさま輸出産業・企業として登場できるわけではない。国際的な競争力をもってはじめて外国市場へ進出できるのである。逆に国際的な

競争力をもたない産業部門は外国産業・企業の攻勢にさらされることになる。したがって同一産業・同一商品が輸出されたり輸入されたりしているという場合は、実体は異なる国際的競争力をもった産業・企業間の貿易であり、国際間では全く同一の国民的価値、国際価格をもつ商品の貿易がおこなわれているわけではない。

そこで現実的な外国貿易をみる場合には、国際的競争力の問題を考慮しなければならないことになる。その国際的競争力は、具体的には国際的な価格現象として生じる。国際的な価格現象は、外国為替相場を通じてあらわされる。したがって外国為替相場変動は、国際的競争力を変化させる重要な契機となる。資本主義国民経済は外国為替相場の切り下げを行うことによって国際的競争力を強化する政策をたびたびおこなってきた。しかし第二次世界戦争後のIMFは、固定為替相場制が採用されたために外国為替相場切り下げによる国際競争力増大政策は原則的に不可能であった。いわばIMF体制下では「純粋な」国際競争関係が形成される状況にあった。1973年に変動相場制が採用されるとIMF体制時とは異なって外国為替相場変動政策が可能になり、国際的競争力強化策が採られるようになったのである。また変動相場制は、企業の海外生産・直接投資を拡大する契機にもなった。直接投資は外国為替相場変動によってその規模が大きく作用されるからである。こうして今日の外国貿易＝国際的分業関係は、直接投資および外国為替相場変動による影響が大きくなってきているところに特徴がある。また現実の外国貿易＝国際的分業関係は、外国為替相場変動にもあらわれているように各国民経済の商品価値は、国際的に歪められているのであり、従来の国際価値論研究とは異なった形態になっている。

今日の外国貿易の必要性あるいは国際的分業関係形成に関しては、貿易の現実から出発するとともに外国為替相場変動および直接投資の実体を分析することが重要な視点となっている。

注

- 1) 山田隆士「19世紀の世界経済」木下悦二編『現代の世界経済（新版）』所収、有斐閣、1983年、参照。
- 2) 吉信肅『国際分業と外国貿易』同文館、1997年、参照。
- 3) 中川信義「国際的価値」久保新一・中川信義編『国際貿易論』所収、有斐閣、1981年、参照。
- 4) A. G. フランク『世界資本主義と低開発』大崎正治他訳、柘植書房、1976年。
テオトニオ・ドスサントス『帝国主義と従属』青木芳夫・辻豊治・原田金一郎訳、柘植書房、1983年。
サミール・アミン『不均等発展』西川潤訳、東洋経済新報社、1983年。
サミール・アミン『世界資本蓄積論』柘植書房、1979年、などを参照
- 5) Smith. A. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, by Canan E. London, 1950. 邦訳大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波書店、1969年。
- 6) Ricardo D. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Pieru Sraffa with Collaboration of M. H. Dobb. Cambridge Univ. Press, 1950.
邦訳堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂書店、1972年。
- 7) スミスおよびリカードの外国貿易把握に関しては次を参照。
吉信肅『古典派貿易理論の展開』同文館、1991年。
岩田勝雄『国際経済の基礎理論1』『反成長政策への転換』第3章、新評論、1998年。
- 8) Ohlin B.『貿易理論』木村保重訳、ダイヤモンド社、1970年。
- 9) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』『レーニン全集』第3巻所収、大月書店、1965年。

- 10) レーニン『ふたたび実現理論の問題によせて』『レーニン全集』第4巻，89ページ。
なおレーニン外国貿易に関する叙述の理解に関しては，次を参照。
川尻 武『外国貿易論』有斐閣，1974年。
渋谷 将『経済学体系と外国貿易論』青木書店，1981年。
岩田勝雄『増補・国際経済の基礎理論』法律文化社，1991年。
- 11) 日本の外国貿易・直接投資統計に関しては，次を参照。
『通商白書』経済産業省，各年次。
『ジェトロ貿易投資白書』（2001年以前は「ジェトロ貿易白書」「ジェトロ投資白書」の2分冊）日本貿易振興会，各年次。